

貸借対照表

(令和7年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	6,276,884	流動負債	2,888,727
現金及び預金	3,475,351	買掛金	627,132
売掛金	2,570,199	未払金	63,375
貯蔵品	9,120	未払費用	957,512
前払費用	54,834	未払消費税	223,512
未収入金	124,802	未払法人税等	225,260
その他	42,576	前受金	280,897
		預り金	83,396
固定資産	1,278,775	リース債務	34,401
有形固定資産	196,235	賞与引当金	142,482
建物	38,656	契約損失引当金	250,755
構築物	342		
車両運搬具	1,538	固定負債	189,790
工具器具備品	5,965	社債	100,000
リース資産	103,608	長期未払金	20,390
土地	46,124	長期リース債務	69,400
無形固定資産	44		
ソフトウェア	44	負債合計	3,078,517
投資その他の資産	1,082,495	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	110,046	株主資本	4,479,715
子会社株式	648,080	資本金	100,000
出資金	1,560	資本剰余金	254,782
長期前払費用	105,289	資本準備金	293
会員権	1,500	その他資本剰余金	254,489
長期繰延税金資産	169,946	利益剰余金	4,170,115
保証金	4,438	利益準備金	46,675
敷金	41,634	その他利益剰余金	4,123,440
		繰越利益剰余金	4,123,440
		自己株式	△ 45,182
		その他有価証券評価差額金	△ 2,572
		純資産合計	4,477,142
資産合計	7,555,660	負債・純資産合計	7,555,660

個 別 注 記 表

(自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 契約損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通り

ビルメンテナンス事業に係る収益は、主にビルの清掃管理業務であり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。なお、当社が代理人としてサービスの提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

警備事業に係る収益は、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(誤謬の訂正に関する注記)

過去の決算におきまして会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。影響額につきましては、株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

175,694 千円

